

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		畜産共進会等謝礼事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移										
				担当係	畜産指導係				活動指標 (実施状況)		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				1	6	1	6					(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目						ア	市品評会開催回数	回	2 0	2 2	0 0	2 3	2 3	2 3	
(個別目標)	画面体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	報償費						イ	曾於地区共進会開催回数	回	3 0	3 1	0 0	3 3	3 3	
(施策)	体系	2	1次産業の振興	対象	肉用牛(繁殖) 農家 乳用牛(搾乳) 農家						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)						ア	県共進会出品頭数	頭	9 0	9 0	0 0	10 10	10 10	10 10
(施策)	戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 共進会に係る指導を通じて、出品者の技能や畜産意欲の維持が図られた。 肉用牛・乳用牛の全てが対象で、出品基準を達成すれば誰もが出場可能である。 種畜改良の推進及び生産意欲向上の場の機会がなくなるため、育成技術向上及び生産意欲が減退する。									
	財源内訳	千円																	
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	126	2,138	117	5,790	6,000	6,000											
	事業費計 (A)	千円	126	2,138	117	5,790	6,000	6,000											
人件費	人	0.100	0.600	0.050	0.400	0.400	0.400	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 育成検討会を実施することで、種畜の資質向上が図られる。 高齢化や専門化に伴い出品頭数が減少しているため、関係機関と連携し出品に向けての推進を行う。										
所要人員 (年間)	人	0.100	0.600	0.050	0.400	0.400	0.400												
人件費概算 (B)	千円	560	3,360	280	2,240	2,240	2,240												
(A) + (B)	千円	686	5,498	397	8,030	8,240	8,240	達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間 地区品評会への出品頭数増並びに、県への出品を行うことにより、育成技術向上を図る。また、出品増へ向けて、関係機関と連携を図り、出品に向けての推進を行う。										
(2) 事業概要																			
事業目的	市、曾於地区、県段階での共進会を通じて飼養者の技術向上や、家畜の資質向上、併せて意欲の向上を図り、経営を継続することで畜産基盤の確保を図る。								改革 改善案	現在、志布志市では旧町単位で品評会を実施して、曾於地区共進会等へ出品している。これを志布志市で一本化すれば、効率よく事業実施できると思われるが、それぞれの地域においてそのような機運はない。さらに、肉用牛においては、農協(曾於地区)からの出品割当が旧町支所単位となっている。									
事業内容	秋季地区畜産品評会の開催や、出品経費等の助成。共進会前の品質向上対策(手入れ指導等)。																		
開始経緯	肉用牛及び乳用牛等の改良を目的に昭和27年より開始。								〇 現状維持 改善 効率化 廃止終了										
実施状況	(R4実績) (1) 肉用牛共進会 全共開催の年のため開催なし (2) ホルスタイン共進会 ア 曾於地区 イ 県 ※コロナのため中止 (3) 市枝肉共励会 4回																		
成果	全共開催の年のため、肉用牛に関しては各種共進会は開催されなかった。また、コロナウイルス感染拡大防止のため、ホルスタン共進会も中止となった。																		
課題	育成技術の向上を図るとともに、生産者相互の交流による生産意欲向上のために必要であるが、畜産農家の高齢化や複合経営などにより、出品頭数確保に苦慮している。																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		家畜損耗防止対策事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	畜産指導係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	6		ア	異常産接種頭数	頭	5,100 5,256	5,100 6,065	5,900 5,305	5,700	5,700	5,700
(個別目標)	計画	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	炭そ病接種頭数	頭	2,300 2,211	2,300 2,328	2,500 2,002	2,500	2,500	2,500
(施策)	体系	2	1次産業の振興	対象	肉用牛、乳用牛飼養農家						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)					ア	粗生産額 (畜産部門)	億円	190 186	190 191	190 194	190	190	190
(施策)	戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト							イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 								
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円	1,710	1,763	1,374	1,530	1,530	1,530										
	一般財源	千円	1,722	1,780	1,380	1,536	1,536	1,536										
	事業費計 (A)	千円	3,432	3,543	2,754	3,066	3,066	3,066										
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250										
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400											
(A) + (B)	千円	4,832	4,943	4,154	4,466	4,466	4,466											
(2) 事業概要																		
事業目的	家畜における牛異常産注射並びに炭そ予防注射の接種により、経済的損失の軽減により、農家の所得向上を図る。																	
事業内容	異常産予防接種並びに炭そ病予防接種に対する助成。																	
開始経緯	接種の推進を図るため、平成25年度より市と農協により接種料金の一部を助成する。																	
実施状況	(R4年度実績) 1) 牛異常産四種混合予防注射 5,305頭 (肉用牛 5,283頭、乳用牛 22頭) 2) 炭そ病予防注射 2,002頭 (肉用牛 1,987頭、乳用牛 15頭)																	
成果	異常産注射並びに炭そ予防注射に対する注射料金の助成を行い、接種の推進を図ることにより、疾病発生防止に努めた。																	
課題	異常産や炭そ病発生防止のための予防注射を接種することにより、家畜の損耗防止に努めるため、継続して実施する必要がある。																	
				拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						
		牛異常産ワクチン、炭そワクチンの単価については、毎年料金改定が行われており、単価が上昇している。助成を行っても、農家負担は増加傾向にあるが、接種率を向上することにより、損耗防止を図ることで、農家所得向上につながる。																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		家畜伝染病侵入防止対策事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	畜産指導係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりアワード (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	消毒資材	件	24 8	25 8	24 6	9 9	9 9
(個別目標)	画面体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ	消毒機器、侵入防止対策	件		21 6	14 2	8 8	8 8	8 8
(施策)	体系	2	1次産業の振興	対象	畜産農家				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	対象	畜産農家				ア	粗生産額 (畜産部門)	億円	190 186	190 191	190 194	190	190	190
(施策)	戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト	事業期間	H29 年度～ 年度 (年間)				イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 							
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	360	1,058	450	1,636	3,000	3,000									
	事業費計 (A)	千円	360	1,058	450	1,636	3,000	3,000									
人件費	人	0.100	0.300	0.100	0.300	0.300	0.300	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 								
所要人員 (年間)	人	0.100	0.300	0.100	0.300	0.300	0.300										
人件費概算 (B)	千円	560	1,680	560	1,680	1,680	1,680										
(A) + (B)	千円	920	2,738	1,010	3,316	4,680	4,680	達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 								
(2) 事業概要																	
事業目的	海外悪性伝染病 (口蹄疫、鳥インフルエンザ) 並びに豚流行性下痢 (PED) の侵入・発生を防止するため、消毒薬購入並びに消毒施設 (機器)、防鳥ネット (柵) 整備に対し一部助成を行うことで、畜産農家の防疫強化と所得向上を図る。																
事業内容	口蹄疫、鳥インフルエンザ並びに豚流行性下痢 (PED)。豚熱等の侵入防止並びに蔓延防止を図るため、消毒薬購入並びに消毒施設 (機器)、防鳥ネット整備に対する助成を行う。							改革 改善 案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了								
開始経緯	国内において、平成22年度の口蹄疫、鳥インフルエンザの国内発生、平成25年度に豚流行性下痢 (PED) の発生、平成30年度には豚熱が発生し、また、アジア諸国においては、口蹄疫・鳥インフルエンザ・アフリカ豚熱が継続して発生しているため、場内の消毒を徹底しウィルスの侵入及び蔓延防止を図るため、消毒薬購入や自衛防疫に対する対策について助成を行う。																
実施状況	(R4年度実績) 消毒資材 団体：肉用牛3団体、乳用牛1団体 個人：養鶏2件 侵入防止 ネット設置2件							成果	自衛防疫を行うことにより、伝染病の侵入を防止し、経営の安定が図られた。								
課題	近隣諸国や国内において、家畜伝染病の発生が継続しているため、引き続き支援を行う。																